

財務諸表に対する注記（旭川盲人福祉センター法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

(1) 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

4. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 旭川盲人福祉センター法人本部 拠点（社会福祉事業）
「法人本部事業」
- イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
- ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）
「視覚障害者情報提供施設事業」
- エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
- オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	110,683,515	0	9,642,386	101,041,129
合 計	193,198,215	0	9,642,386	183,555,829

7. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川盲人福祉センター法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

未収金	7,134,172	0	7,134,172
合 計	7,134,172	0	7,134,172

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. ての世の紅云備仕法入の買収又及び純資産増減の状況並びに買収、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション
- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	42,201,099	0	5,715,497	36,485,602
合計	124,715,799	0	5,715,497	119,000,302

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 4,008,075円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	82,514,700	0	82,514,700
建物（基本）	244,252,032	207,766,430	36,485,602
小 計	326,766,732	207,766,430	119,000,302
その他の固定資産			
建物附属設備	46,176,250	31,551,619	14,624,631
構築物	1,235,850	947,460	288,390
車輛運搬具	3,613,340	50,285	3,563,055
器具及び備品	22,158,418	19,535,630	2,622,788
有形リース資産	9,738,720	3,215,680	6,523,040
小 計	82,922,578	55,300,674	27,621,904
合 計	409,689,310	263,067,104	146,622,206

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,873,301	0	12,873,301
未収金	5,384,510	0	5,384,510
合 計	18,257,811	0	18,257,811

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の任意補正法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 旭川点字図書館拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	24,652,893	0	1,639,659	23,013,234
合 計	24,652,893	0	1,639,659	23,013,234

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	17,803,836円
----------	-------------

計	17,803,836円
---	-------------

- (2) 担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	10,422,900円
-----------------------	-------------

計	10,422,900円
---	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

建物（基本）	62,768,787	39,755,553	23,013,234
小計	62,768,787	39,755,553	23,013,234
その他の固定資産			
建物附属設備	12,713,463	10,004,110	2,709,353
構築物	1,564,500	1,150,131	414,369
器具及び備品	22,152,786	17,787,721	4,365,065
小計	36,430,749	28,941,962	7,488,787
合計	99,199,536	68,697,515	30,502,021

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	127,069	0	127,069
未収金	84,846	0	84,846
未収補助金	61,480		61,480
合計	273,395	0	273,395

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	0	円
計	0	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円
計	0	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	1,097,662	1,097,655	7
有形資産リース	8,226,000	497,000	7,729,000
小 計	9,323,662	1,594,655	7,729,007
合 計	9,323,662	1,594,655	7,729,007

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,854,145		6,854,145
未収金	0		0
合 計	6,854,145	0	6,854,145

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	43,829,523	0	2,287,230	41,542,293
合 計	43,829,523	0	2,287,230	41,542,293

6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	41,542,293	円
計	41,542,293	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,320,100	円
計	24,320,100	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	72,610,503	31,068,210	41,542,293
小計	72,610,503	31,068,210	41,542,293
その他の固定資産			
建物附属設備	29,664,747	23,342,903	6,321,844
構築物	0	0	0
器具及び備品	2,884,686	2,839,654	45,032
有形資産リース	4,572,000	2,032,000	2,540,000
小計	37,121,433	28,214,557	8,906,876
合計	109,731,936	59,282,767	50,449,169

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,071,291		8,071,291
未収金	0		0
合計	8,071,291	0	8,071,291

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記(旧はばたき法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 医薬品 — 最終仕入原価法
 - 診療・医療費等材料 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
 - 給食用材料 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産 ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
・所有権移転ファイナンス、リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している
- (5) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表
 - 第1号の1様式
 - 第2号の1様式
 - 第3号の1様式
- ② 事業区分別内訳表
 - 第1号の2様式
 - 第2号の2様式
 - 第3号の2様式

- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 ○ 第1号の3様式 ○ 第2号の3様式 ○ 第3号の3様式
- ④ 収益事業における拠点区分別内訳表
 ○ 第1号の3様式 ○ 第2号の3様式 ○ 第3号の3様式
 ※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1 本部拠点
 - 2 スリーエフ施設拠点(社会福祉事業)
 「スリーエフ 施設」
 「スリーエフ 就労継続支援B型」
 「スリーエフ 移行支援」
 - 3 ゆいまーる施設拠点(社会福祉事業)
 「ゆいまーる 施設」
 「ゆいまーる 就労支援継続B型」
 - 4 ホットハート拠点(公益事業)
 - 5 永山友愛施設拠点(社会福祉事業)
 「永山友愛 施設」
 「永山友愛 就労支援継続B型」
 - 6 和施設拠点(社会福祉事業)
 「和 施設」
 「和 就労支援継続B型」
 - 7 エール保育園(保育事業)
 - 8 アダージョ施設拠点(福祉事業)
 「アダージョ共同生活援助」
 「アダージョ生活相談支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,396,301	6,000,000		58,396,301
建物	314,237,945	49,797,241		364,035,186
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	366,634,246	55,797,241	0	422,431,487

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
 国庫補助金等特別積立金 13,618,924円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	25,837,152 円
建物(基本財産)	182,514,596 円
計	208,351,748 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	60,476,000 円
計	60,476,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	58,396,301		58,396,301
建物(基本財産)	451,201,370	87,166,184	364,035,186
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	13,211,400	12,243,648	967,752

機械及び装置	36,225,000	34,256,824	1,968,176
車両運搬具	15,654,305	11,283,887	4,370,418
器具及び備品	60,610,563	56,638,742	3,971,821
有形リース資産	0	0	0
権利	60,000	0	60,000
ソフトウェア	204,120	100,834	103,286
無形リース資産		0	0
合計	635,563,059	201,690,119	433,872,940

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,210,513		33,210,513
未収金	4,212,298		4,212,298
未収補助金	900,000		900,000
合計	38,322,811	0	38,322,811

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

○ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

○ 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

スリーエフ～過誤金 約1,180万円
 ① 欠席時対応加算
 ② 就労移行未定着基本単位減算
 ③ ①②に関する処遇改善加算 による。

財務諸表に対する注記(旧はばたき本部拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
 - 医療品 — 最終仕入原価法
 - 診療・療養費等材料 — 最終仕入原価法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

① 拠点区分の財務諸表

- 第1号の4様式
- 第2号の4様式
- 第3号の4様式

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計	0		0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

~該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			
建物(基本財産)			

土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利	30,000		30,000
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	30,000	0	30,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金、債権～該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益～該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(スリーエフ拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
 - 医療品 — 最終仕入原価法
 - 診療・療養費等材料 — 最終仕入原価法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① スリーエフ施設拠点(社会福祉事業)
 - 「スリーエフ 施設」
 - 「スリーエフ 就労継続支援B型」
 - 「スリーエフ 移行支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,122,760			2,122,760
建物	142,814,893		4,682,410	138,132,483
定期預金				
投資有価証券				

合 計	144,937,653	4,682,410	140,255,243
-----	-------------	-----------	-------------

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
 国庫補助金等特別積立金の取崩し 8,326,929円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
 ～該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	2,122,760		2,122,760
建物(基本財産)	213,595,500	75,463,017	138,132,483
土地			
建物			
構築物	1,117,400	729,138	388,262
機械及び装置	38,201,658	36,233,482	1,968,176
車両運搬具	9,394,602	7,488,975	1,905,627
器具及び備品	38,350,607	37,552,762	797,845
有形リース資産			
権利	30,000		30,000
ソフトウェア	204,120	57,834	146,286
無形リース資産			
合 計	303,016,647	157,525,208	145,491,439

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金、債権～該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益～該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過誤金 約1480万円

- ① 欠席時対応加算
- ② 就労移行未定着基本単位減算
- ③ ①②に関する処遇改善加算による。

財務諸表に対する注記(永山友愛)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① 永山友愛拠点(社会福祉事業)
 - 「永山友愛 施設」
 - 「永山友愛 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,000,000	0	0	7,000,000
建物	638,891	0	20,833	618,058

定期預金				
投資有価証券				
合計	7,638,891	0	20,833	7,618,058

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	7,000,000	0	7,000,000
建物(基本財産)	750,000	131,942	618,058
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	2,485,500	20,712	2,464,788
器具及び備品	367,500	205,187	162,313
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	10,603,000	357,841	10,245,159

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(和)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① 和拠点(社会福祉事業)
 - 「和 施設」
 - 「和 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,000,000	0	0	7,000,000
建物	638,891	0	20,833	618,058

定期預金				
投資有価証券				
合計	7,638,891	0	20,833	7,618,058

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し
 国庫補助金等特別積立金397,125円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	7,000,000	0	7,000,000
建物(基本財産)	750,000	131,942	618,058
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	4,671,240	4,158,019	513,221
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	12,421,240	4,289,961	8,131,279

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(ゆいまーる拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- 原材料、商品 — 最終仕入原価法
- 貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- リース資産 —
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① ゆいまーる施設拠点(社会福祉事業)
 - 「ゆいまーる 施設」
 - 「ゆいまーる 就労継続支援B型」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,360,780			5,360,780
建物	31,444,975		2,398,000	29,046,975
定期預金				
投資有価証券				
合計	36,805,755		2,398,000	34,407,755

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	5,360,780		5,360,780
建物(基本財産)	54,702,870	25,655,895	29,046,975
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	3,830,740	3,830,738	2
器具及び備品	11,158,583	9,330,030	1,828,553
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	75,052,973	38,816,663	36,236,310

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(エール保育園拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) - 定額法
- 無形固定資産(リース資産を除く) - 定額法
- リース資産 - 該当なし

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

寸

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
該当なし
- ③ 拠点区分資金収支明細書
該当なし

サービス区分の内訳

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,837,152	6,000,000	0	25,837,152
建物	124,455,712	61,884,000	3,825,116	182,514,596
合計	144,292,864	67,884,000	3,825,116	208,351,748

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 2,759,935 円

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	25,837,152 円
建物(基本財産)	182,514,596 円
計	208,351,748 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	8,000,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	30,000,000 円
計	38,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	25,837,152	0	25,837,152
建物(基本財産)	226,193,500	43,678,904	182,514,596
土地			0
建物			0
構築物	12,094,000	11,514,510	579,490
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品	6,252,096	5,582,207	669,889
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア	900,000	15,000	885,000
無形リース資産			0
合計	271,276,748	60,790,621	210,486,127

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(アダージョ拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- 原材料、商品 — 最終仕入原価法
- 貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 第1号の4様式 第2号の4様式 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 別紙3

サービス区分の内訳

- ① アダージョ拠点(社会福祉事業)
「アダージョ グループホーム」
「アダージョ 相談支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,075,609			11,075,609
建物	14,244,583		1,139,567	13,105,016
定期預金				
投資有価証券				
合計	25,320,192		1,139,567	24,180,625

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

(1)担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	11,075,609 円
建物(基本財産)	17,093,500 円
計	28,169,109 円

(2)担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,476,000 円
計	22,476,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	11,075,609		11,075,609
建物(基本財産)	17,093,500	3,988,484	13,105,016
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	28,169,109	3,988,484	24,180,625

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし